

令和4年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

目 次

I	財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	令和4年度「別海町財務諸表」の公表について・・・・・・・・	3
2	公表する財務4表について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	対象とする会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	4
II	一般会計等 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
1	一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2	一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12
3	一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4	一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	15
III	財務書類分析の視点・・・・・・・・・・・・・・・・	18
IV	別海町全体 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	22
1	全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	23
2	全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	26
3	全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	29
4	全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	31
V	別海町連結 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	34
1	連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	35
2	連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	37
3	連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	39
4	連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	40

I 財務書類について

1 令和4年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるよう見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうか」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 公表する「財務4表」について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

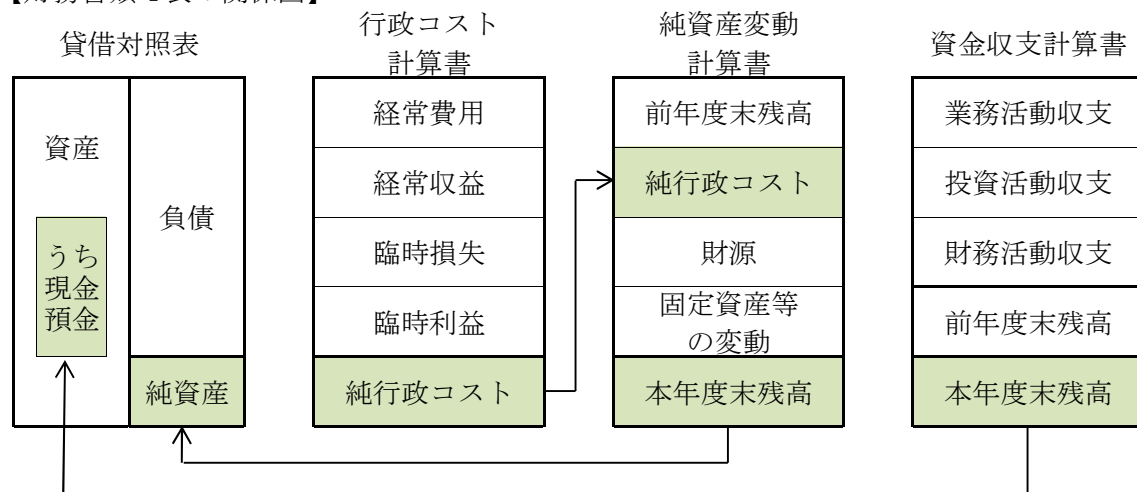
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

【財務書類4表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等 財務書類

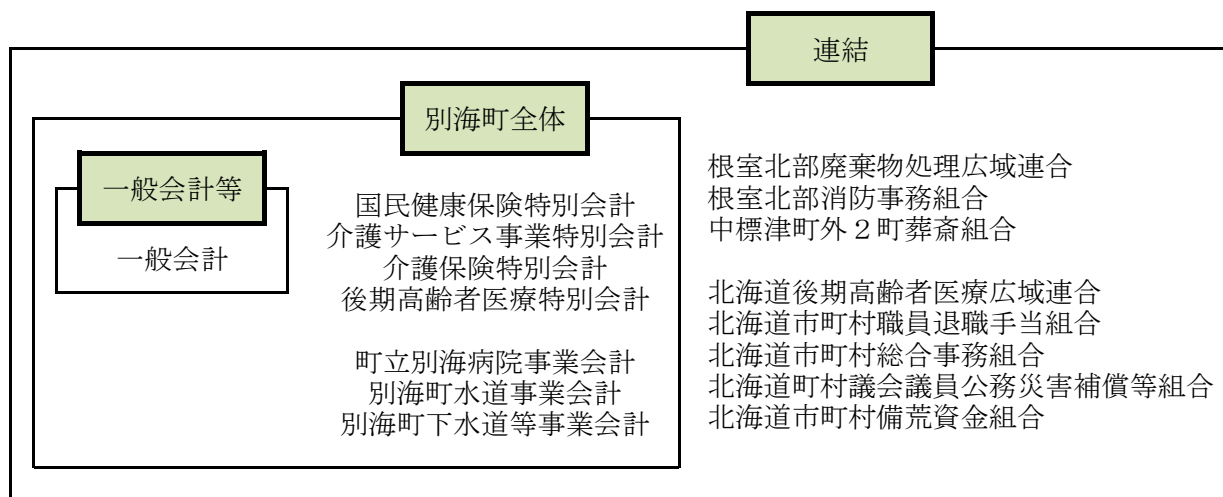
一般会計を対象としています。

(2) 別海町全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



令和4年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外2町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

(1)一般会計等 貸借対照表

年度末（令和5年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- ① 資 産 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負 債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純 資 産 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定資産	103,375,833	98.2%	96,356,460	7,019,373
有形固定資産	95,364,990	90.6%	90,993,834	4,371,156
事業用資産	35,481,947	33.7%	33,729,182	1,752,765
減価償却累計額	△ 33,880,260	－	△ 32,629,382	△ 1,250,878
インフラ資産	56,404,630	53.6%	56,649,272	△ 244,642
減価償却累計額	△ 110,076,613	－	△ 107,816,017	△ 2,260,596
物品	3,478,414	3.3%	615,381	2,863,033
減価償却累計額	△ 3,202,461	－	△ 3,056,964	△ 145,497
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	8,010,844	7.6%	5,362,626	2,648,218
流動資産	1,850,674	1.8%	3,196,682	△ 1,346,008
現金預金	394,469	0.4%	1,952,031	△ 1,557,562
未収金	11,700	0.0%	10,933	767
基金	1,436,186	1.4%	1,224,613	211,573
その他の流動資産	8,320	0.0%	9,105	△ 785
資産合計	105,226,508	100.0%	99,553,143	5,673,365
【負債の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定負債	16,363,798	15.6%	16,705,207	△ 341,409
地方債	15,269,067	14.5%	15,481,072	△ 212,005
その他固定負債	1,094,731	1.0%	1,224,135	△ 129,404
流動負債	1,995,724	2.0%	2,823,630	△ 827,906
1年内償還予定地方債	1,747,930	1.8%	1,814,118	△ 66,188
その他の流動負債	247,793	0.2%	1,009,512	△ 761,719
負債合計	18,359,522	17.4%	19,528,836	△ 1,169,314
【純資産の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定資産等形成分	104,820,339	－	97,590,178	7,230,161
余剰分（不足分）	△ 17,953,353	－	△ 17,565,872	△ 387,481
純資産合計	86,866,985	82.6%	80,024,306	6,842,679
負債・純資産合計	105,226,508	100.0%	99,553,143	5,673,365

一般会計で見ると、別海町では、今までに約1,052億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約869億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約184億円については、将来の世代が負担していくことになります。これらを町民1人当たりに換算すると、資産が約732万円、負債が約128万円、純資産が約604万円になります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産
有 形 固 定 資 産
◆事業用資産【土地】
道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。
◆事業用資産【立木竹】
樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。
◆事業用資産【建物】【建物減価償却累計額】
町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【工作物】【工作物減価償却累計額】
建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【浮標等】【浮標等減価償却累計額】
浮棧橋の残高です。浮棧橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【建設仮勘定】
完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。
◆インフラ資産【土地】
道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。
◆インフラ資産【建物】【建物減価償却累計額】
公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆インフラ資産【工作物】【工作物減価償却累計額】
道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆インフラ資産【建設仮勘定】
完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。
◆【物品】【物品減価償却累計額】
物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

投 資 そ の 他 の 資 産

◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能になってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

流 動 資 産

◆【現金預金】

令和4年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の令和4年度末残高を加算した額を計上しています。

◆【未収金】

令和4年度に調定（収入決定）したもののについて、令和4年度中に納入されなかった額を計上しています。

◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、令和5年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固	定	負	債
---	---	---	---

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（令和6年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和6年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和6年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流	動	負	債
---	---	---	---

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和5年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、令和5年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である令和4年12月から令和5年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、令和5年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンスリース」資産について、令和5年度に支払予定となる残高を計上しています。
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純	資	産
---	---	---

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならないと、ここがプラスになることはありません。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

一般会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,375,833	固定負債	16,363,798
有形固定資産	95,364,990	地方債	15,269,067
事業用資産	35,481,947	長期未払金	-
土地	4,580,818	退職手当引当金	1,055,952
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	56,287,380	その他	38,779
建物減価償却累計額	△ 31,516,939	流動負債	1,995,724
工作物	4,934,543	1年内償還予定地方債	1,747,930
工作物減価償却累計額	△ 2,352,460	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 10,861	賞与等引当金	176,866
航空機	-	預り金	59,652
航空機減価償却累計額	-	その他	11,275
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,359,522
建設仮勘定	116,392	【純資産の部】	
インフラ資産	56,404,630	固定資産等形成分	104,820,339
土地	765,706	余剰分(不足分)	△ 17,953,353
建物	130,267		
建物減価償却累計額	△ 91,384		
工作物	164,951,721		
工作物減価償却累計額	△ 109,985,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	633,549		
物品	6,680,875		
物品減価償却累計額	△ 3,202,461		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,010,844		
投資及び出資金	3,596,944		
有価証券	115,670		
出資金	375,160		
その他	3,106,114		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,946		
長期貸付金	148,878		
基金	4,209,326		
減債基金	194,688		
その他	4,014,638		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,251		
流動資産	1,850,674		
現金預金	394,469		
未収金	11,700		
短期貸付金	8,320		
基金	1,436,186		
財政調整基金	1,436,186		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	105,226,508	純資産合計	86,866,985
		負債及び純資産合計	105,226,508

(2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたります。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
経常費用	22,622,424	100.0%	20,041,808	2,580,616
業務費用	14,372,399	63.5%	11,493,538	2,878,861
人件費	2,588,184	11.4%	2,530,034	58,150
物件費等	11,642,789	51.5%	8,856,381	2,786,408
その他業務費用	141,426	0.6%	107,123	34,303
移転費用	8,250,025	36.5%	8,548,270	△ 298,245
補助金等	6,828,516	30.2%	6,845,881	△ 17,365
社会保障給付	794,981	3.5%	808,708	△ 13,727
他会計への繰出金	622,106	2.7%	889,289	△ 267,183
その他	4,423	0.0%	4,392	31
経常収益	1,070,604	100.0%	969,853	100,751
使用料及び手数料	249,896	23.3%	247,815	2,081
その他	820,708	76.7%	722,038	98,670
純経常行政コスト	△ 21,551,820		△ 19,071,955	△ 2,479,865
臨時損失	78,867	100.0%	122,691	△ 43,824
資産除売却損	78,769	99.9%	122,424	△ 43,655
その他	98	0.1%	267	△ 169
臨時利益	12,126	-	795	11,331
資産売却益	12,126	-	795	11,331
純行政コスト	△ 21,618,561		△ 19,193,850	△ 2,424,711

令和4年度の経常費用総額は、一般会計で約226億円で、前年度と比べ増加していますが、ふるさと応援寄附金に係る物件費等が増加したことが主な要因となります。

また、行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約11億円になります。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約216億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約216億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賄っています。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,622,424
業務費用	14,372,399
人件費	2,588,184
職員給与費	2,179,108
賞与等引当金繰入額	176,866
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,210
物件費等	11,642,789
物件費	7,114,994
維持補修費	468,518
減価償却費	4,059,276
その他	-
その他の業務費用	141,426
支払利息	55,045
徴収不能引当金繰入額	-
その他	86,381
移転費用	8,250,025
補助金等	6,828,516
社会保障給付	794,981
他会計への繰出金	622,106
その他	4,423
経常収益	1,070,604
使用料及び手数料	249,896
その他	820,708
純経常行政コスト	21,551,820
臨時損失	78,867
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,769
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	98
臨時利益	12,126
資産売却益	12,126
その他	-
純行政コスト	21,618,561

(3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や国庫補助金等の財源が純資産の増に充てられています。

前年度と比べ税収等が大きく増加していますが、ふるさと応援寄附金が飛躍的に増加したことが主な要因となっています。

令和4年度末の純資産は約68億円の増加となりました。

純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和4年度金額	令和3年度金額	増減
前年度末純資産残高	80,024,306	78,890,624	1,133,682
純行政コスト(△)	△ 21,618,561	△ 19,193,850	△ 2,424,711
財源	24,797,741	19,981,762	4,815,979
税収等	17,928,692	14,153,001	3,775,691
国県等補助金	6,869,048	5,828,761	1,040,287
本年度差額	3,179,180	787,911	2,391,269
資産評価差額	2,185,460	582,283	1,603,177
無償所管換等	1,442,136	△ 240,012	1,682,148
その他	35,903	3,500	32,403
本年度純資産変動額	6,842,679	1,133,683	5,708,996
本年度末純資産残高	86,866,985	80,024,306	6,842,679

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,024,306	97,590,178	△ 17,565,872
純行政コスト(△)	△ 21,618,561		△ 21,618,561
財源	24,797,741		24,797,741
税収等	17,928,692		17,928,692
国県等補助金	6,869,048		6,869,048
本年度差額	3,179,180		3,179,180
固定資産等の変動(内部変動)		3,568,122	△ 3,568,122
有形固定資産等の増加		4,847,263	△ 4,847,263
有形固定資産等の減少		△ 4,139,607	4,139,607
貸付金・基金等の増加		3,459,803	△ 3,459,803
貸付金・基金等の減少		△ 599,336	599,336
資産評価差額	2,185,460	2,185,460	
無償所管換等	1,442,136	1,442,136	
その他	35,903	34,442	1,461
本年度純資産変動額	6,842,679	7,230,160	△ 387,481
本年度末純資産残高	86,866,985	104,820,339	△ 17,953,353

(4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和4年度金額	令和3年度金額	増減
【業務活動収支】	6,005,283	2,514,608	3,490,675
業務支出	18,553,796	15,888,295	2,665,501
業務費用支出	10,303,770	7,340,025	2,963,745
移転費用支出	8,250,025	8,548,270	△ 298,245
業務収入	24,559,079	18,402,862	6,156,217
税収等収入	17,928,465	14,157,817	3,770,648
国県等補助金収入	5,677,315	3,427,959	2,249,356
使用料及び手数料	250,864	250,541	323
その他の収入	702,435	566,545	135,890
臨時収入	0	40	△ 40
【投資活動収支】	△ 6,502,308	△ 2,193,074	△ 4,309,234
投資活動支出	8,307,066	5,171,951	3,135,115
公共施設等整備費支出	4,847,263	3,812,884	1,034,379
基金積立金支出	3,093,986	1,258,399	1,835,587
投資及び出資金支出	241,667	94,548	147,119
貸付金支出	124,150	6,120	118,030
投資活動収入	1,804,757	2,978,877	△ 1,174,120
国県等補助金収入	1,191,733	2,400,762	△ 1,209,029
基金取崩収入	589,694	565,180	24,514
貸付金元金回収収入	9,643	12,101	△ 2,458
資産売却収入	13,688	834	12,854
【財務活動収支】	△ 296,630	740,082	△ 1,036,712
財務活動支出	1,832,556	1,743,274	89,282
地方債償還支出	1,814,118	1,724,696	89,422
その他の支出	18,438	18,578	△ 140
財務活動収入	1,535,926	2,483,356	△ 947,430
地方債発行収入	1,535,926	2,483,356	△ 947,430
本年度末資金収支額	△ 793,655	1,061,616	△ 1,855,271
前年度末資金残高	1,128,472	66,856	1,061,616
本年度末資金残高	334,817	1,128,472	△ 793,655
本年度末現金預金残高	394,469	1,952,031	△ 1,557,562

業務活動収支は約60億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約65億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約3億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

このようなことから本年度資金収支額は、約8億円の赤字となり、本年度末資金残高は約3億3千万円となりました。

① 業 務 活 動 収 支

- ・ 業 務 支 出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 経 常 的 収 入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投 資 活 動 収 支

- ・ 投 資 活 動 支 出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投 資 活 動 収 入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財 務 活 動 収 支

- ・ 財 務 活 動 支 出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財 務 活 動 収 入 地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,553,796
業務費用支出	10,303,770
人件費支出	2,578,658
物件費等支出	7,640,361
支払利息支出	55,219
その他の支出	29,533
移転費用支出	8,250,025
補助金等支出	6,828,516
社会保障給付支出	794,981
他会計への繰出支出	622,106
その他の支出	4,423
業務収入	24,559,079
税収等収入	17,928,465
国県等補助金収入	5,677,315
使用料及び手数料収入	250,864
その他の収入	702,435
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,005,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,307,066
公共施設等整備費支出	4,847,263
基金積立金支出	3,093,986
投資及び出資金支出	241,667
貸付金支出	124,150
その他の支出	-
投資活動収入	1,804,757
国県等補助金収入	1,191,733
基金取崩収入	589,694
貸付金元金回収収入	9,643
資産売却収入	13,688
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,502,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,556
地方債償還支出	1,814,118
その他の支出	18,438
財務活動収入	1,535,926
地方債発行収入	1,535,926
その他の収入	-
財務活動収支	△ 296,630
本年度資金収支額	△ 793,655
前年度末資金残高	1,128,472
本年度末資金残高	334,817
前年度末歳計外現金残高	823,560
本年度歳計外現金増減額	△ 763,907
本年度末歳計外現金残高	59,652
本年度末現金預金残高	394,469

Ⅲ 財務書類分析の視点

1 財務書類分析の視点

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H30	R1	R2	R3	R4
6,442	6,550	6,600	6,838	7,322

令和4年度は、住民1人当たり資産が約48万円増となりました。
これは、ふるさと応援寄附金の基金への積立てにより、投資その他の資産が増加したことが主な要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H30	R1	R2	R3	R4
61.4%	61.7%	62.2%	62.6%	62.0%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因として道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新については、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H30	R1	R2	R3	R4
5.3	4.5	4.8	4.2	3.7

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

令和4年度は歳入総額が増加しましたが資産総額も増加したため比率は下がり、約3.7年分の資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、資産形成は計画的に行っていく必要があります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H30	R1	R2	R3	R4
81.5%	81.2%	80.6%	80.4%	82.6%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど施設の運営状況が健全であるといえます。本町の純資産比率は80%を超えていますが、今後施設の更新等に伴い、地方債の発行が予定されているため、減少していくことが見込まれます。将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H30	R1	R2	R3	R4
20.0%	20.2%	21.0%	21.6%	20.0%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は20%程度となっており、平均的な数値となっています。

持 続 可 能 性 ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H30	R1	R2	R3	R4
1,189	1,231	1,279	1,341	1,277

令和4年度は、住民1人当たり負債が約6.4万円減少となりました。地方債の減などが主な要因となっています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支
〈単位：千円〉

H30	R1	R2	R3	R4
△ 384,246	△ 323,183	335,583	381,535	△ 441,806

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税金などでまかなわれていることを意味します。マイナスとなっており、地方債発行収入が必要な財源であるということを示しています。

効 率 性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H30	R1	R2	R3	R4
1,046	1,217	1,201	1,318	1,504

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。令和4年度は、ふるさと応援寄附金に係る物件費の増などの影響により、前年度と比べ1人当たり約19万円増となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H30	R1	R2	R3	R4
18.4%	21.6%	20.9%	22.0%	23.7%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が増加したため、比率も増加しています。

自 律 性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H30	R1	R2	R3	R4
6.2%	9.3%	6.9%	4.8%	4.7%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることになります。

2 財務書類から見る本町の現状

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。

将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいてはマイナスとなりましたが、主な要因である国県等補助金収入は流動的なものであり、引き続き地方債が財源として必要な状況であるため、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。

また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

IV 別海町全体 財務書類

(1)別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約244億円多い約1,296億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管や下水道等事業会計の排水管などがインフラ資産に計上されているためです。負債は一般会計と比較すると約193億円多い約376億円となっています。そのうち地方債の残高が約219億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約920億円となっています。

別海町全体 貸借対照表

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	123,944,654	95.6%	103,375,833	20,568,821
有形固定資産	119,001,148	91.8%	95,364,990	23,636,158
事業用資産	38,692,138	29.9%	35,481,947	3,210,191
減価償却累計額	△ 36,212,884	—	△ 33,880,260	△ 2,332,624
インフラ資産	74,134,678	57.2%	56,404,630	17,730,048
減価償却累計額	△ 128,288,887	—	△ 110,076,613	△ 18,212,274
物品	6,174,331	4.8%	3,478,414	2,695,917
減価償却累計額	△ 9,455,737	—	△ 3,202,461	△ 6,253,276
無形固定資産	1,717	0.0%	0	1,717
投資その他の資産	4,941,789	3.8%	8,010,844	△ 3,069,055
流動資産	5,672,639	4.4%	1,850,674	3,821,965
現金預金	3,441,582	2.7%	394,469	3,047,113
未収金	393,044	0.3%	11,700	381,344
基金	1,816,380	1.4%	1,436,186	380,194
その他の流動資産	21,634	0.0%	8,320	13,314
資産合計	129,617,293	100.0%	105,226,508	24,390,785
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	34,802,426	26.9%	16,363,798	18,438,628
地方債	19,610,589	15.1%	15,269,067	4,341,522
その他固定負債	15,191,837	11.7%	1,094,731	14,097,106
流動負債	2,822,096	2.2%	1,995,724	826,372
1年内償還予定地方債	2,298,450	1.8%	1,747,930	550,520
その他の流動負債	523,646	0.4%	247,793	275,853
負債合計	37,624,522	29.0%	18,359,522	19,265,000
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	125,769,354	—	104,820,339	20,949,015
余剰分（不足分）	△ 33,776,583	—	△ 17,953,353	△ 15,823,230
純資産合計	91,992,771	71.0%	86,866,985	5,125,786
負債・純資産合計	129,617,293	100.0%	105,226,508	24,390,785

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定資産	123,944,654	95.6%	111,153,850	12,790,804
有形固定資産	119,001,148	91.8%	108,611,838	10,389,310
事業用資産	38,692,138	29.9%	37,070,747	1,621,391
減価償却累計額	△ 36,212,884	－	△ 34,830,631	△ 1,382,253
インフラ資産	74,134,678	57.2%	69,618,067	4,516,611
減価償却累計額	△ 128,288,887	－	△ 119,854,323	△ 8,434,564
物品	6,174,331	4.8%	1,923,024	4,251,307
減価償却累計額	△ 9,455,737	－	△ 5,379,293	△ 4,076,444
無形固定資産	1,717	0.0%	2,503	△ 786
投資その他の資産	4,941,789	3.8%	2,539,509	2,402,280
流動資産	5,672,639	4.4%	6,891,573	△ 1,218,934
現金預金	3,441,582	2.7%	4,987,057	△ 1,545,475
未収金	393,044	0.3%	205,521	187,523
基金	1,816,380	1.4%	1,676,700	139,680
その他の流動資産	21,634	0.0%	22,295	△ 661
資産合計	129,617,293	100.0%	118,045,423	11,571,870
【負債の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定負債	34,802,426	26.9%	29,582,307	5,220,119
地方債	19,610,589	15.2%	18,933,415	677,174
その他固定負債	15,191,837	11.7%	10,648,891	4,542,946
流動負債	2,822,096	2.2%	3,471,042	△ 648,946
1年内償還予定地方債	2,298,450	1.8%	2,242,138	56,312
その他の流動負債	523,646	0.4%	1,228,905	△ 705,259
負債合計	37,624,522	29.0%	33,053,349	4,571,173
【純資産の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定資産等形成分	125,769,354	－	112,839,655	12,929,699
余剰分（不足分）	△ 33,776,583	－	△ 27,847,581	△ 5,929,002
純資産合計	91,992,771	71.0%	84,992,074	7,000,697
負債・純資産合計	129,617,293	100.0%	118,045,423	11,571,870

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,944,654	固定負債	34,802,426
有形固定資産	119,001,148	地方債等	19,610,589
事業用資産	38,692,138	長期未払金	-
土地	4,923,347	退職手当引当金	1,055,952
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	61,180,080	その他	14,135,885
建物減価償却累計額	△ 33,603,942	流動負債	2,822,096
工作物	5,242,129	1年内償還予定地方債等	2,298,450
工作物減価償却累計額	△ 2,598,081	未払金	177,990
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 10,861	賞与等引当金	272,696
航空機	-	預り金	60,815
航空機減価償却累計額	-	その他	12,145
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,624,522
建設仮勘定	116,392	【純資産の部】	
インフラ資産	74,134,678	固定資産等形成分	125,769,354
土地	785,851	余剰分(不足分)	△ 33,776,583
建物	2,143,606	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,229,171		
工作物	197,429,631		
工作物減価償却累計額	△ 127,059,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,064,478		
物品	15,630,068		
物品減価償却累計額	△ 9,455,737		
無形固定資産	1,717		
ソフトウェア	-		
その他	1,717		
投資その他の資産	4,941,789		
投資及び出資金	500,811		
有価証券	125,651		
出資金	375,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86,718		
長期貸付金	148,878		
基金	4,209,326		
減債基金	194,688		
その他	4,014,638		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,944		
流動資産	5,672,639		
現金預金	3,441,582		
未収金	393,044		
短期貸付金	8,320		
基金	1,816,380		
財政調整基金	1,816,380		
減債基金	-		
棚卸資産	13,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-		
資産合計	129,617,293	純資産合計	91,992,771
		負債及び純資産合計	129,617,293

(2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、純行政コストは約43億円多い約259億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約28億円増加しています。

他会計への繰出金は、特別会計側と一般会計で相殺され0円となります。

行政コスト計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	29,078,381	100.0%	22,622,424	6,455,957
業務費用	18,694,857	64.3%	14,372,399	4,322,458
人件費	4,143,105	14.2%	2,588,184	1,554,921
物件費等	14,181,054	48.8%	11,642,789	2,538,265
その他業務費用	370,699	1.3%	141,426	229,273
移転費用	10,383,524	35.7%	8,250,025	2,133,499
補助金等	9,583,745	33.0%	6,828,516	2,755,229
社会保障給付	795,261	2.7%	794,981	280
他会計への繰出金	0	0.0%	622,106	△ 622,106
その他	4,518	0.0%	4,423	95
経常収益	3,201,521	100.0%	1,070,604	2,130,917
使用料及び手数料	2,147,967	67.1%	249,896	1,898,071
その他	1,053,554	32.9%	820,708	232,846
純経常行政コスト	△ 25,876,861		△ 21,551,820	△ 4,325,041
臨時損失	82,160	100.0%	78,867	3,293
資産売却損	78,769	95.9%	78,769	0
その他	3,391	4.1%	98	3,293
臨時利益	12,126	100.0%	12,126	0
資産売却益	12,126	100.0%	12,126	0
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 25,946,895		△ 21,618,561	△ 4,328,334

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
経常費用	29,078,381	100.0%	26,031,230	3,047,151
業務費用	18,694,857	64.3%	15,189,652	3,505,205
人件費	4,143,105	14.2%	4,128,219	14,886
物件費等	14,181,054	48.8%	10,749,953	3,431,101
その他業務費用	370,699	1.3%	311,481	59,218
移転費用	10,383,524	35.7%	10,841,578	△ 458,054
補助金等	9,583,745	33.0%	9,774,971	△ 191,226
社会保障給付	795,261	2.7%	809,128	△ 13,867
他会計への繰出金	0	0.0%	253,047	△ 253,047
その他	4,518	0.0%	4,432	86
経常収益	3,201,521	100.0%	3,105,399	96,122
使用料及び手数料	2,147,967	67.1%	2,106,848	41,119
その他	1,053,554	32.9%	998,551	55,003
純経常行政コスト	△ 25,876,861		△ 22,925,832	△ 2,951,029
臨時損失	82,160	100.0%	176,164	△ 94,004
資産売却損	78,769	95.9%	122,424	△ 43,655
その他	3,391	4.1%	53,740	△ 50,349
臨時利益	12,126	100.0%	795	11,331
資産売却益	12,126	100.0%	795	11,331
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 25,946,895		△ 23,101,201	△ 2,845,694

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,078,381
業務費用	18,694,857
人件費	4,143,105
職員給与費	3,386,692
賞与等引当金繰入額	272,696
退職手当引当金繰入額	-
その他	483,717
物件費等	14,181,054
物件費	8,460,158
維持補修費	504,781
減価償却費	5,216,023
その他	92
その他の業務費用	370,699
支払利息	115,487
徴収不能引当金繰入額	3,339
その他	251,873
移転費用	10,383,524
補助金等	9,583,745
社会保障給付	795,261
その他	4,518
経常収益	3,201,521
使用料及び手数料	2,147,967
その他	1,053,554
純経常行政コスト	25,876,861
臨時損失	82,160
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,769
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,391
臨時利益	12,126
資産売却益	12,126
その他	-
純行政コスト	25,946,895

(3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約68億円増加しています。
国民健康保険特別会計で純資産が減少していますが、一般会計での増加が大きくなっています。

純資産変動計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	85,171,472	80,024,306	5,147,166
純行政コスト (△)	△ 25,946,895	△ 21,618,561	△ 4,328,334
財源	29,104,694	24,797,741	4,306,953
税金等	20,648,532	17,928,692	2,719,840
国県等補助金	8,456,162	6,869,048	1,587,114
本年度差額	3,157,799	3,179,180	△ 21,381
資産評価差額	2,185,460	2,185,460	0
無償所管換等	1,442,136	1,442,136	0
その他	35,903	35,903	0
本年度純資産変動額	6,821,299	6,842,679	△ 21,380
本年度末純資産残高	91,992,771	86,866,985	5,125,786

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和4年度金額	令和3年度金額	増減
前年度末純資産残高	85,171,472	83,731,174	1,440,298
純行政コスト (△)	△ 25,946,895	△ 23,101,201	△ 2,845,694
財源	29,104,694	24,012,760	5,091,934
税金等	20,648,532	16,968,241	3,680,291
国県等補助金	8,456,162	7,044,519	1,411,643
本年度差額	3,157,799	911,559	2,246,240
資産評価差額	2,185,460	582,283	1,603,177
無償所管換等	1,442,136	△ 240,012	1,682,148
その他	35,903	7,070	28,833
本年度純資産変動額	6,821,299	1,260,900	5,560,399
本年度末純資産残高	91,992,771	84,992,074	7,000,697

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,171,472	119,228,152	△ 34,056,680	-
純行政コスト(△)	△ 25,946,895		△ 25,946,895	-
財源	29,104,694		29,104,694	-
税収等	20,648,532		20,648,532	-
国県等補助金	8,456,162		8,456,162	-
本年度差額	3,157,799		3,157,799	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,844,610	△ 3,844,610	
有形固定資産等の増加		5,692,055	△ 5,692,055	
有形固定資産等の減少		△ 4,394,351	4,394,351	
貸付金・基金等の増加		3,226,243	△ 3,226,243	
貸付金・基金等の減少		△ 679,336	679,336	
資産評価差額	2,185,460	2,185,460		
無償所管換等	1,442,136	1,442,136		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	35,903	△ 931,005	966,908	
本年度純資産変動額	6,821,299	6,541,202	280,097	-
本年度末純資産残高	91,992,771	125,769,354	△ 33,776,583	-

(4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約63億円の剰余が発生し、投資活動収支は約68億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約4億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約8億4千万円の不足となり、前年度末資金残高約42億3千万円と合わせて、本年度末資金残高は約33億8千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きくなっていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

資金収支計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
【業務活動収支】	6,339,160	6,005,283	333,877
業務支出	23,795,986	18,553,796	5,242,190
業務費用支出	13,412,462	10,303,770	3,108,692
移転費用支出	10,383,524	8,250,025	2,133,499
業務収入	30,135,146	24,559,079	5,576,067
税金等収入	19,661,933	17,928,465	1,733,468
国県等補助金収入	7,389,087	5,677,315	1,711,772
使用料及び手数料	2,146,751	250,864	1,895,887
その他の収入	937,375	702,435	234,940
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 6,781,852	△ 6,502,308	△ 279,544
投資活動支出	8,857,794	8,307,066	550,728
公共施設等整備費支出	5,619,116	4,847,263	771,853
基金積立金支出	3,102,093	3,093,986	8,107
投資及び出資金支出	0	241,667	△ 241,667
貸付金支出	124,150	124,150	0
その他の支出	12,435	0	12,435
投資活動収入	2,075,942	1,804,757	271,185
国県等補助金収入	1,382,918	1,191,733	191,185
基金取崩収入	669,694	589,694	80,000
貸付金元金回収収入	9,643	9,643	0
資産売却収入	13,688	13,688	0
【財務活動収支】	△ 400,489	△ 296,630	△ 103,859
財務活動支出	2,414,115	1,832,556	581,559
地方債償還支出	2,395,677	1,814,118	581,559
その他の支出	18,438	18,438	0
財務活動収入	2,013,626	1,535,926	477,700
地方債発行収入	2,013,626	1,535,926	477,700
本年度末資金収支額	△ 843,181	△ 793,655	△ 49,526
前年度末資金残高	4,225,110	1,128,472	3,096,638
本年度末資金残高	3,381,929	334,817	3,047,112
本年度末現金預金残高	3,441,582	394,469	3,047,113

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和4年度金額	令和3年度金額	増減
【業務活動収支】	6,339,160	2,904,104	3,435,056
業務支出	23,795,986	21,397,318	2,398,668
業務費用支出	13,412,462	10,555,740	2,856,722
移転費用支出	10,383,524	10,841,578	△ 458,054
業務収入	30,135,146	24,301,381	5,833,765
税収等収入	19,661,933	15,866,630	3,795,303
国県等補助金収入	7,389,087	5,459,941	1,929,146
使用料及び手数料	2,146,751	2,099,336	47,415
その他の収入	937,375	875,473	61,902
臨時収入	0	40	△ 40
【投資活動収支】	△ 6,781,852	△ 2,563,232	△ 4,218,620
投資活動支出	8,857,794	5,595,210	3,262,584
公共施設等整備費支出	5,619,116	4,296,600	1,322,516
基金積立金支出	3,102,093	1,282,509	1,819,584
投資及び出資金支出	0	9,981	△ 9,981
貸付金支出	124,150	6,120	118,030
その他の支出	12,435	0	12,435
投資活動収入	2,075,942	3,031,977	△ 956,035
国県等補助金収入	1,382,918	2,421,863	△ 1,038,945
基金取崩収入	669,694	587,180	82,514
貸付金元金回収収入	9,643	12,101	△ 2,458
資産売却収入	13,688	10,833	2,855
【財務活動収支】	△ 400,489	537,701	△ 938,190
財務活動支出	2,414,115	2,177,655	236,460
地方債償還支出	2,395,677	2,159,077	236,600
その他の支出	18,438	18,578	△ 140
財務活動収入	2,013,626	2,715,356	△ 701,730
地方債発行収入	2,013,626	2,715,356	△ 701,730
本年度末資金収支額	△ 843,181	878,572	△ 1,721,753
前年度末資金残高	4,225,110	3,284,925	940,185
本年度末資金残高	3,381,929	4,163,497	△ 781,568
本年度末現金預金残高	3,441,582	4,987,057	△ 1,545,475

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,795,986
業務費用支出	13,412,462
人件費支出	4,136,953
物件費等支出	9,017,400
支払利息支出	115,660
その他の支出	142,449
移転費用支出	10,383,524
補助金等支出	9,583,745
社会保障給付支出	795,261
その他の支出	4,518
業務収入	30,135,146
税収等収入	19,661,933
国県等補助金収入	7,389,087
使用料及び手数料収入	2,146,751
その他の収入	937,375
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,339,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,857,794
公共施設等整備費支出	5,619,116
基金積立金支出	3,102,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	124,150
その他の支出	12,435
投資活動収入	2,075,942
国県等補助金収入	1,382,918
基金取崩収入	669,694
貸付金元金回収収入	9,643
資産売却収入	13,688
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,781,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,414,115
地方債等償還支出	2,395,677
その他の支出	18,438
財務活動収入	2,013,626
地方債等発行収入	2,013,626
その他の収入	-
財務活動収支	△ 400,489
本年度資金収支額	△ 843,181
前年度末資金残高	4,225,110
本年度末資金残高	3,381,929
前年度末歳計外現金残高	823,560
本年度歳計外現金増減額	△ 763,907
本年度末歳計外現金残高	59,652
本年度末現金預金残高	3,441,582

V 別海町連結 財務書類

(1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約29億円多い約1,326億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約8億円多い約385億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約941億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、令和4年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

別海町連結 貸借対照表

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	126,816,890	95.7%	123,944,654	2,872,236
有形固定資産	121,194,236	91.4%	119,001,148	2,193,088
事業用資産	40,797,622	30.8%	38,692,138	2,105,484
減価償却累計額	△ 37,949,869	-	△ 36,212,884	△ 1,736,985
インフラ資産	74,134,678	55.9%	74,134,678	0
減価償却累計額	△ 128,288,887	-	△ 128,288,887	0
物品	6,261,936	4.7%	6,174,331	87,605
減価償却累計額	△ 9,898,033	-	△ 9,455,737	△ 442,296
無形固定資産	1,902	0.0%	1,717	185
投資その他の資産	5,620,751	4.2%	4,941,789	678,962
流動資産	5,750,024	4.3%	5,672,639	77,385
現金預金	3,517,254	2.7%	3,441,582	75,672
未収金	393,169	0.3%	393,044	125
基金	1,817,967	1.4%	1,816,380	1,587
その他の流動資産	21,634	0.0%	21,634	0
資産合計	132,566,914	100.0%	129,617,293	2,949,621
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	35,551,311	26.8%	34,802,426	748,885
地方債	20,001,936	15.1%	19,610,589	391,347
その他固定負債	15,549,375	11.7%	15,191,837	357,538
流動負債	2,914,676	2.2%	2,822,096	92,580
1年内償還予定地方債	2,364,751	1.8%	2,298,450	66,301
その他の流動負債	549,926	0.4%	523,646	26,280
負債合計	38,465,987	29.0%	37,624,522	841,465
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	128,643,177	-	125,769,354	2,873,823
余剰分（不足分）	△ 34,542,250	-	△ 33,776,583	△ 765,667
純資産合計	94,100,927	71.0%	91,992,771	2,108,156
負債・純資産合計	132,566,914	100.0%	129,617,293	2,949,621

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,816,890	固定負債	35,551,311
有形固定資産	121,194,236	地方債等	20,001,936
事業用資産	40,797,622	長期未払金	-
土地	4,924,996	退職手当引当金	1,413,490
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	64,647,634	その他	14,135,885
建物減価償却累計額	△ 35,021,344	流動負債	2,914,676
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,364,751
工作物	5,615,396	未払金	177,990
工作物減価償却累計額	△ 2,917,664	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,938
船舶減損損失累計額	-	預り金	60,853
浮標等	19,703	その他	12,145
浮標等減価償却累計額	△ 10,861	負債合計	38,465,987
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	128,643,177
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 34,542,250
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116,392		
インフラ資産	74,134,678		
土地	785,851		
建物	2,143,606		
建物減価償却累計額	△ 1,229,171		
建物減損損失累計額	-		
工作物	197,429,631		
工作物減価償却累計額	△ 127,059,716		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,064,478		
物品	16,159,969		
物品減価償却累計額	△ 9,898,033		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,902		
ソフトウェア	186		
その他	1,717		
投資その他の資産	5,620,751		
投資及び出資金	500,811		
有価証券	125,651		
出資金	375,160		
その他	-		
長期延滞債権	87,088		
長期貸付金	148,878		
基金	4,887,939		
減債基金	194,688		
その他	4,693,251		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,964		
流動資産	5,750,024		
現金預金	3,517,254		
未収金	393,169		
短期貸付金	8,320		
基金	1,817,967		
財政調整基金	1,817,967		
減債基金	-		
棚卸資産	13,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-	純資産合計	94,100,927
資産合計	132,566,914	負債及び純資産合計	132,566,914

(2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約15億円多い約274億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

行政コスト計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	30,622,609	100.0%	29,078,381	1,544,228
業務費用	19,578,561	63.9%	18,694,857	883,704
人件費	4,608,054	15.0%	4,143,105	464,949
物件費等	14,546,837	47.5%	14,181,054	365,783
その他業務費用	423,670	1.4%	370,699	52,971
移転費用	11,044,048	36.1%	10,383,524	660,524
補助金等	10,244,246	33.5%	9,583,745	660,501
社会保障給付	795,261	2.6%	795,261	0
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0
その他	4,541	0.0%	4,518	23
経常収益	3,250,182	100.0%	3,201,521	48,661
使用料及び手数料	2,149,967	66.1%	2,147,967	2,000
その他	1,100,215	33.9%	1,053,554	46,661
純経常行政コスト	△ 27,372,427		△ 25,876,861	△ 1,495,566
臨時損失	82,160	100.0%	82,160	0
資産売却損	78,769	95.9%	78,769	0
その他	3,391	4.1%	3,391	0
臨時利益	12,126	100.0%	12,126	0
資産売却益	12,126	100.0%	12,126	0
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 27,442,461		△ 25,946,895	△ 1,495,566

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,622,609
業務費用	19,578,561
人件費	4,608,054
職員給与費	3,805,655
賞与等引当金繰入額	276,100
退職手当引当金繰入額	34,805
その他	491,494
物件費等	14,546,837
物件費	8,693,417
維持補修費	518,122
減価償却費	5,333,650
その他	1,649
その他の業務費用	423,670
支払利息	122,074
徴収不能引当金繰入額	3,358
その他	298,238
移転費用	11,044,048
補助金等	10,244,246
社会保障給付	795,261
その他	4,541
経常収益	3,250,182
使用料及び手数料	2,149,967
その他	1,100,215
純経常行政コスト	27,372,427
臨時損失	82,160
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,769
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,391
臨時利益	12,126
資産売却益	12,126
その他	-
純行政コスト	27,442,461

(3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約21億円増加し、約941億円となります。
 本年度変動額は、町全体と比較すると約9千万円増加していますので、連結対象団体で純資産が増加していることを示しています。

純資産変動計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	87,184,906	85,171,472	2,013,434
純行政コスト(△)	△ 27,442,461	△ 25,946,895	△ 1,495,566
財源	30,667,340	29,104,694	1,562,646
税金等	22,029,477	20,648,532	1,380,945
国県等補助金	8,637,862	8,456,162	181,700
本年度差額	3,224,878	3,157,799	67,079
資産評価差額	2,185,460	2,185,460	0
無償所管換等	1,484,464	1,442,136	42,328
その他	21,219	35,903	△ 14,684
本年度純資産変動額	6,916,021	6,821,299	94,722
本年度末純資産残高	94,100,927	91,992,771	2,108,156

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,184,906	122,063,907	△ 34,879,001	-
純行政コスト(△)	△ 27,442,461		△ 27,442,461	-
財源	30,667,340		30,667,340	-
税金等	22,029,477		22,029,477	-
国県等補助金	8,637,862		8,637,862	-
本年度差額	3,224,878		3,224,878	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,874,757	△ 3,874,757	
有形固定資産等の増加		5,837,930	△ 5,837,930	
有形固定資産等の減少		△ 4,511,977	4,511,977	
貸付金・基金等の増加		3,372,299	△ 3,372,299	
貸付金・基金等の減少		△ 823,495	823,495	
資産評価差額	2,185,460	2,185,460		
無償所管換等	1,484,464	1,484,464		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	21,219	△ 965,411	986,630	
本年度純資産変動額	6,916,021	6,579,270	336,751	-
本年度末純資産残高	94,100,927	128,643,177	△ 34,542,250	-

(4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約65億円の剰余が発生し、投資活動収支は約69億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体に根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合による地方債等償還支出及び地方債発行収入が加算されています。

この結果、資金収支は約8億5千万円の不足となり、前年度末資金残高約43億円と合わせ、本年度末資金残高は約34億6千万円になりました。

資金収支計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
【業務活動収支】	6,542,983	6,339,160	203,823
業務支出	25,184,362	23,795,986	1,388,376
業務費用支出	14,140,314	13,412,462	727,852
移転費用支出	11,044,048	10,383,524	660,524
業務収入	31,727,345	30,135,146	1,592,199
税収等収入	21,038,937	19,661,933	1,377,004
国県等補助金収入	7,570,787	7,389,087	181,700
使用料及び手数料	2,148,750	2,146,751	1,999
その他の収入	968,870	937,375	31,495
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 6,910,757	△ 6,781,852	△ 128,905
投資活動支出	9,149,769	8,857,794	291,975
公共施設等整備費支出	5,764,975	5,619,116	145,859
基金積立金支出	3,225,606	3,102,093	123,513
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	146,753	124,150	22,603
その他の支出	12,435	12,435	0
投資活動収入	2,239,012	2,075,942	163,070
国県等補助金収入	1,382,918	1,382,918	0
基金取崩収入	730,856	669,694	61,162
貸付金元金回収収入	39,619	9,643	29,976
資産売却収入	13,688	13,688	0
その他の収入	71,931	0	71,931
【財務活動収支】	△ 486,797	△ 400,489	△ 86,308
財務活動支出	2,511,923	2,414,115	97,808
地方債償還支出	2,493,485	2,395,677	97,808
その他の支出	18,438	18,438	0
財務活動収入	2,025,126	2,013,626	11,500
地方債発行収入	2,025,126	2,013,626	11,500
本年度末資金収支額	△ 854,571	△ 843,181	△ 11,390
前年度末資金残高	4,312,135	4,225,110	87,025
本年度末資金残高	3,457,564	3,381,929	75,635
本年度末現金預金残高	3,517,254	3,441,582	75,672

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,184,362
業務費用支出	14,140,314
人件費支出	4,563,723
物件費等支出	9,276,747
支払利息支出	122,247
その他の支出	177,597
移転費用支出	11,044,048
補助金等支出	10,244,246
社会保障給付支出	795,261
その他の支出	4,541
業務収入	31,727,345
税込等収入	21,038,937
国県等補助金収入	7,570,787
使用料及び手数料収入	2,148,750
その他の収入	968,870
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,542,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,149,769
公共施設等整備費支出	5,764,975
基金積立金支出	3,225,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,753
その他の支出	12,435
投資活動収入	2,239,012
国県等補助金収入	1,382,918
基金取崩収入	730,856
貸付金元金回収収入	39,619
資産売却収入	13,688
その他の収入	71,931
投資活動収支	△ 6,910,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511,923
地方債等償還支出	2,493,485
その他の支出	18,438
財務活動収入	2,025,126
地方債等発行収入	2,025,126
その他の収入	-
財務活動収支	△ 486,797
本年度資金収支額	△ 854,571
前年度末資金残高	4,312,135
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,457,564
前年度末歳計外現金残高	823,572
本年度歳計外現金増減額	△ 763,883
本年度末歳計外現金残高	59,690
本年度末現金預金残高	3,517,254